

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

新コスモス電機株式会社

(E02027)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	17
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 良典
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-(6308)-3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-(6309)-1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	16,772,101	19,523,394	24,062,925
経常利益 (千円)	1,034,655	1,652,215	1,905,137
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	538,225	949,236	1,351,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	740,628	1,432,008	1,469,785
純資産額 (千円)	27,270,271	29,094,465	27,999,429
総資産額 (千円)	35,438,790	37,503,551	36,501,388
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	43.58	76.80	109.44
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.1	73.5	72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	875,324	1,761,729	1,872,846
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,897,908	△145,644	△3,052,221
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,146,160	△493,823	1,093,585
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	7,911,219	9,881,993	8,751,946

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.83	26.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費は総じて持ち直しの動きが継続し、また、設備投資や輸出についても同様の動きがみられ、景気の緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、携帯用ガス検知器関連、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は195億2千3百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。利益につきましては、経常利益は16億5千2百万円（前年同四半期比59.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億4千9百万円（前年同四半期比76.4%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ10億2百万円増加して375億3百万円（前期末比2.7%増）となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少10億7千5百万円、有形固定資産の減少1億5千5百万円があったものの、現金及び預金の増加11億3千4百万円、たな卸資産の増加5億4千4百万円、電子記録債権の増加4億5千万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ9千2百万円減少して84億9百万円（前期末比1.1%減）となりました。

これは主に、電子記録債務の増加2億8千9百万円、繰延税金負債の増加1億2千2百万円があったものの、未払法人税等の減少3億3千8百万円、賞与引当金の減少2億8百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ10億9千5百万円増加して290億9千4百万円（前期末比3.9%増）となりました。

これは主に、利益剰余金の増加6億5千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億9千3百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は73.5%（前期末比0.6%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器関連

都市ガス・LPGガス用ガス警報器及び警報器用ガスセンサの販売が好調に推移し、売上高は95億7千9百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器関連

半導体業界及び鉄鋼業界向けの販売が好調に推移し、売上高は49億2千万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器関連

都市ガス業界及びLPGガス業界並びに鉄鋼業界向けの販売が堅調に推移し、売上高は35億6千8百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前連結会計年度末に比べ11億3千万円増加して98億8千1百万円（12.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億6千1百万円（前年同四半期比101.3%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額8億3千4百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益16億5千4百万円及び減価償却費7億3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、1億4千5百万円（前年同四半期比95.0%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入3億3千1百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出4億1千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、4億9千3百万円（前年同四半期は11億4千6百万円の資金流入）となりました。

これは主に、配当金の支払いによる支出2億9千5百万円及び長期借入金の返済による支出1億5千7百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、14億9千万円（売上高比7.6%）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はございません。

当第3四半期連結累計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器関連

- ・専用アプリケーションをインストールした対応タブレット端末を警報器本体にかざすことで、過去の警報履歴を読み取ることが可能となった業務用厨房向けのCO警報器を開発しました。

工業用定置式ガス検知警報器関連

- ・小型化により消費電力を低減させた、NDIR方式のCO₂センサモジュールを開発しました。
- ・冷媒漏えい検知用のフロンガスセンサならびにセンサモジュールを開発しました。
- ・乾燥炉内の高沸点溶剤を直接検知する、炉内直挿型ガス検知部を開発しました。
- ・電池電源方式により、完全ケーブルレスを実現した無線ガス検知部を開発しました。

業務用携帯型ガス検知器関連

- 都市ガス事業者向けに、携帯型ガス検知器の「日常点検の自動化とデータ管理」及び「測定データの管理・運用」をネットワークを活用して行う、ガス検知器管理・運用システムを開発しました。
- 前方を照らす照明ランプを搭載し、暗所でも測定箇所がわかりやすくなった、都市ガスや代替フロンガスの漏えい箇所を感知する可燃性ガス探知器を開発しました。
- カラー液晶を採用し、胸ポケット装着時でも表示が見やすい表示反転機能を搭載した、鉄鋼業界向け酸素・一酸化炭素計を開発しました。
- 化学物質のリスクアセスメントにおける個人ばく露濃度の測定に最適な、個人ばく露濃度計を開発しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,561,000	12,561,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	12,561	—	1,460,000	—	934,443

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,358,700	123,587	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	12,561,000	—	—
総株主の議決権	—	123,587	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中 2丁目5番4号	200,800	—	200,800	1.60
計	—	200,800	—	200,800	1.60

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	管理本部長 兼海外営業本部長 兼内部統制担当 兼広報室担当	取締役 常務執行役員	管理本部長 兼内部統制担当 兼広報室担当	飯森 龍	平成29年7月1日
取締役 上席執行役員	リビング営業本部副本部長 兼東日本支社長	取締役 上席執行役員	東日本支社長	池田 俊雄	平成29年7月1日
取締役 上席執行役員	インダストリー営業本部副本部長 兼中部支社長	取締役 上席執行役員	中部支社長	服部 雅夫	平成29年7月1日
取締役 常務執行役員	海外営業管掌 兼管理本部長 兼内部統制担当 兼広報室担当	取締役 常務執行役員	管理本部長 兼海外営業本部長 兼内部統制担当 兼広報室担当	飯森 龍	平成29年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,038,890	10,173,734
受取手形及び売掛金	6,266,897	※25,191,859
電子記録債権	1,138,020	※21,588,297
商品及び製品	1,720,097	1,889,476
仕掛品	1,465,281	1,631,836
原材料及び貯蔵品	1,914,768	2,123,147
繰延税金資産	298,077	310,972
その他	577,751	320,224
貸倒引当金	△96,462	△86,095
流動資産合計	22,323,323	23,143,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,585,984	2,480,846
機械装置及び運搬具（純額）	813,383	699,577
土地	3,149,257	3,149,257
建設仮勘定	159,354	215,131
その他（純額）	526,858	534,745
有形固定資産合計	7,234,838	7,079,558
無形固定資産		
のれん	1,920,198	1,819,135
ソフトウェア	297,120	183,317
ソフトウェア仮勘定	9,904	10,872
その他	36,159	36,083
無形固定資産合計	2,263,383	2,049,409
投資その他の資産		
投資有価証券	3,121,034	3,540,936
繰延税金資産	75,915	77,520
退職給付に係る資産	144,050	191,577
その他	1,341,871	1,422,270
貸倒引当金	△3,030	△1,175
投資その他の資産合計	4,679,842	5,231,129
固定資産合計	14,178,064	14,360,097
資産合計	36,501,388	37,503,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,127	※2 1,723,211
電子記録債務	1,537,072	※2 1,826,747
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
未払法人税等	498,757	160,139
賞与引当金	450,502	241,756
製品保証引当金	123,170	120,573
その他	1,206,561	※2 1,295,187
流動負債合計	5,833,192	5,727,616
固定負債		
長期借入金	1,317,500	1,160,000
繰延税金負債	97,231	219,767
役員退職慰労引当金	272,690	289,730
退職給付に係る負債	973,069	1,003,685
その他	8,275	8,285
固定負債合計	2,668,767	2,681,469
負債合計	8,501,959	8,409,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	933,171	933,171
利益剰余金	23,547,855	24,200,449
自己株式	△285,817	△285,817
株主資本合計	25,655,209	26,307,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827,181	1,120,370
為替換算調整勘定	83,775	101,581
退職給付に係る調整累計額	27,768	19,989
その他の包括利益累計額合計	938,725	1,241,940
非支配株主持分	1,405,493	1,544,720
純資産合計	27,999,429	29,094,465
負債純資産合計	36,501,388	37,503,551

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,772,101	19,523,394
売上原価	9,582,028	11,070,226
売上総利益	7,190,072	8,453,167
販売費及び一般管理費	6,321,772	6,976,351
営業利益	868,300	1,476,815
営業外収益		
受取利息	13,337	5,836
受取配当金	43,508	49,957
持分法による投資利益	23,916	80,581
為替差益	37,600	—
その他	58,915	51,468
営業外収益合計	177,277	187,843
営業外費用		
支払利息	3,282	4,247
為替差損	—	1,572
その他	7,640	6,623
営業外費用合計	10,922	12,443
経常利益	1,034,655	1,652,215
特別利益		
固定資産売却益	—	49
投資有価証券売却益	12,443	3,262
特別利益合計	12,443	3,311
特別損失		
固定資産除却損	332	1,208
特別損失合計	332	1,208
税金等調整前四半期純利益	1,046,766	1,654,318
法人税等	431,536	525,821
四半期純利益	615,230	1,128,496
非支配株主に帰属する四半期純利益	77,004	179,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	538,225	949,236

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	615,230	1,128,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253,515	292,823
為替換算調整勘定	△101,015	13,349
退職給付に係る調整額	△18,497	△7,779
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,604	5,118
その他の包括利益合計	125,397	303,511
四半期包括利益	740,628	1,432,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	651,704	1,252,451
非支配株主に係る四半期包括利益	88,923	179,556

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,046,766	1,654,318
減価償却費	733,029	703,823
有形固定資産除売却損益 (△は益)	332	1,159
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,443	△3,262
のれん償却額	67,375	101,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,630	△12,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△171,911	△208,745
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△452	△2,596
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△59,559	△28,116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,444	17,039
受取利息及び受取配当金	△56,845	△55,794
支払利息	3,282	4,247
持分法による投資損益 (△は益)	△23,916	△80,581
売上債権の増減額 (△は増加)	511,360	630,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△445,209	△549,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△176,918	350,187
その他	△149,496	△20,967
小計	1,277,207	2,500,223
利息及び配当金の受取額	72,015	100,575
利息の支払額	△3,630	△4,301
法人税等の支払額	△470,267	△834,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,324	1,761,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△440,036	△416,029
有形固定資産の売却による収入	—	49
無形固定資産の取得による支出	△52,940	△20,522
投資有価証券の取得による支出	△7,534	△8,450
投資有価証券の売却による収入	1,064,650	331,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,484,835	—
貸付金の回収による収入	4,570	8,699
その他	18,218	△40,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,897,908	△145,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	—
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△75,000	△157,500
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	48,158	—
配当金の支払額	△296,518	△295,994
非支配株主への配当金の支払額	△480	△40,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,146,160	△493,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88,963	7,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△965,386	1,130,046
現金及び現金同等物の期首残高	8,876,606	8,751,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	※7,911,219	※9,881,993

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入(限度額)に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
Bionics Instrument Europe B.V. (315,000ユーロ)	37,733千円	42,506千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一千円	133,538千円
電子記録債権	一千円	160,045千円
支払手形	一千円	27,281千円
電子記録債務	一千円	343,686千円
設備関係支払手形	一千円	706千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金		
現金及び預金勘定	8,181,060千円	10,173,734千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△269,840千円	△291,741千円
現金及び現金同等物	7,911,219千円	9,881,993千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	296,642	24	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	296,642	24	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円58銭	76円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	538,225	949,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	538,225	949,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,349	12,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月11日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 角橋 実 印

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔 印

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私どもは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。